

平成 29 年度
夕張市財務諸表
(平成 30 年 3 月 31 日現在)

北海道夕張市
平成 31 年 3 月

1. 概要

地方公共団体と民間企業では、採用されている会計制度は以下のように異なります。

項目	地方公共団体（官庁会計）	民間企業（企業会計）
作成目的	住民の福祉の増進	利益の追求
報告主体	首長	取締役
報告先	住民（提出先は議会）	株主（提出先は株主総会）
説明責任	議会の承認・認定（予算・決算） →事前統制（予算）の重視	株主総会の承認（決算） →事後統制（決算）の重視
簿記方式	単式簿記	複式簿記
認識基準	現金主義会計	発生主義会計
出納整理期間	あり	なし
決算書類	歳入歳出決算書 歳入歳出決算書事項別明細書 実質収支に関する調書 財産に関する調書	貸借対照表 損益計算書 株主資本等変動計算書 キャッシュフロー計算書

（総務省 統一的な基準による地方公会計マニュアル より）

上表のとおり地方公共団体は、予算の適正・確実な執行を図るという観点から、確定性、客観性、透明性に優れた単式簿記による現金主義会計を採用しています。

一方、より財政の透明性を高める観点から、単式簿記による現金主義では把握できない情報（資産、負債や減価償却費等のコスト情報）を説明する必要性が高まっているとして、平成 27 年 1 月 23 日付総務大臣通知により、『原則として平成 27 年度から平成 29 年度までの 3 年間で、全ての地方公共団体において統一的な基準による財務書類等を作成する』よう要請がされました。

夕張市においては、平成 28 年度決算分より、統一的な基準に基づいた財務書類を作成し公表を行っております。

※統一的な基準による地方公会計の整備については、単式簿記・現金主義会計を補完するものとして整備するものであり、現行の予算・決算制度については引き続き現金主義会計に基づいてなされることとなります。

★参考 1：単式簿記と複式簿記

単式簿記：経済取引の記帳を現金の収入・支出として一面的に行う簿記の手法（官庁会計）

複式簿記：経済取引の記帳を借方と貸方に分けて二面的に行う簿記の手法（企業会計）

【例】現金 100 万円で車を 1 台購入した場合

→単式簿記：現金支出 100 万円を記帳するのみ。

→複式簿記：現金 100 万円の支出、とともに 100 万円の資産（車両）が増加。

資産の増加	資産の減少
(借方) 車両 100 万円	(貸方) 現金 100 万円

「単式簿記」に加えて「複式簿記」を取り入れることで資産等のストック情報が“見える化”

★参考2：現金主義会計と発生主義会計

現金主義会計：現金の収支に着目した会計処理原則（官庁会計）

- 現金の収支という客観的な情報に基づくため、公金の適正な出納管理に適します。
- ×現金支出を伴わないコスト（減価償却費、退職手当引当金等）の把握ができません。

発生主義会計：経済事象の発生に着目した会計処理原則（企業会計）

- 現金支出を伴わないコスト（減価償却費、退職手当引当金等）の把握ができます。
- ×投資損失引当金といった主観的な見積りによる会計処理が含まれます。

「現金主義会計」に加えて「発生主義会計」を取り入れることで減価償却費、退職手当引当金等のコスト情報が“見える化”

★参考3：統一的な基準による財務書類の概要

統一的な基準による財務書類は、「今後の新地方公会計の推進に関する研究会報告書」（平成26年4月30日公表）等のとおり、「①貸借対照表」「②行政コスト計算書」「③純資産変動計算書」「④資金収支計算書」の4表（又は②③を結合し、3表）とされています。

①貸借対照表：略称 BS(Balance Sheet)

- ・基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高および内訳）を表示したもの。

②行政コスト計算書：略称 PL(Profit and Loss statement)

- ・一会計期間中の費用・収益の取引高を表示したもの。
- 現金収支を伴わない減価償却費等も費用として計上。

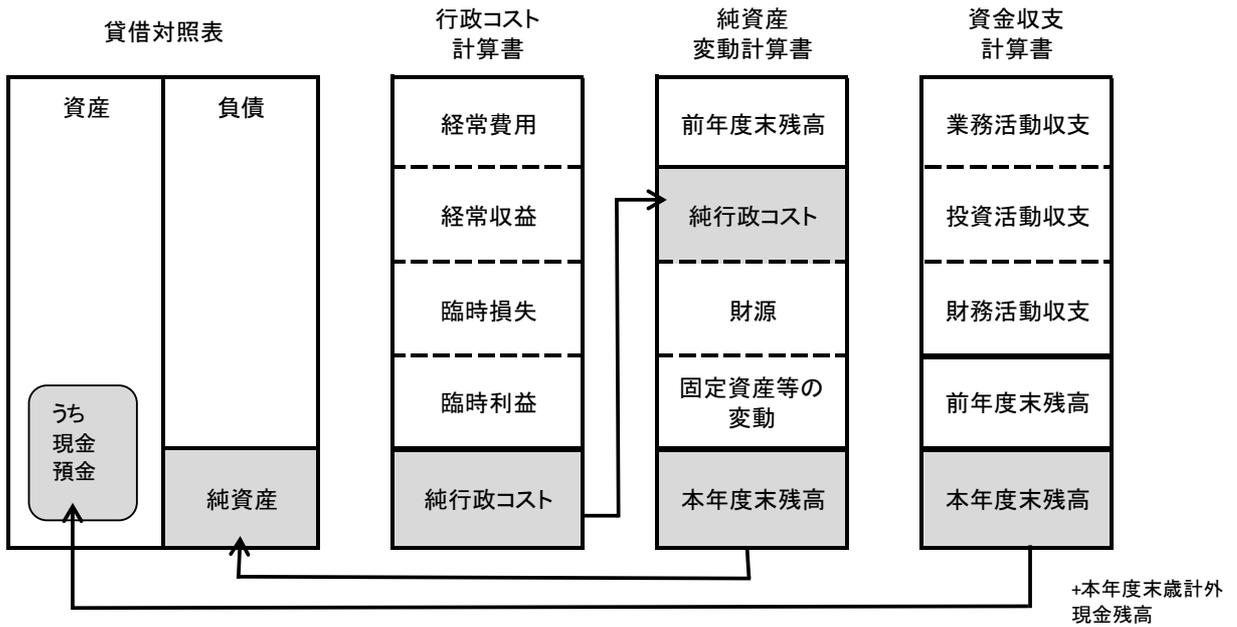
③純資産変動計算書：略称 NW(Net Worth statement)

- ・一会計期間中の純資産（及びその内部構成）の変動を表示したもの。

④資金収支計算書：略称 CF(Cash Flow statement)

- ・一会計期間中の現金受払を、業務・投資・財務の3区分で表示したもの。

【財務書類 4 表の相互関係】



- ※1：貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- ※2：貸借対照表の「純資産」の金額は、純資産変動計算書の本年度末残高と対応します。
- ※3：行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

統一的な基準において作成を要する財務書類の対象会計範囲は以下のとおり

財務書類名称	対象会計範囲
一般会計等財務書類	一般会計
	財政健全化法において対象としている範囲
全体財務書類	一般会計等財務書類
	特別会計（一般会計等に含まない会計）
連結財務書類	全体財務書類
	一部事務組合
	広域連合
	地方公社
	第三セクター

2. 一般会計等財務書類

平成29年度決算に基づき作成した夕張市の一般会計等財務書類を以下に記します。

1) 貸借対照表

【様式第1号】

貸借対照表
(平成30年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	47,389,569	固定負債	31,305,195
有形固定資産	42,808,669	地方債	30,250,919
事業用資産	28,325,670	長期未払金	-
土地	5,864,256	退職手当引当金	1,047,676
立木竹	4,545,391	損失補償等引当金	-
建物	47,747,246	その他	6,600
建物減価償却累計額	△ 30,241,274	流動負債	3,153,336
工作物	1,639,007	1年内償還予定地方債	3,015,242
工作物減価償却累計額	△ 1,315,346	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	67,162
航空機	-	預り金	70,932
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	34,458,531
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	86,390	【純資産の部】	
インフラ資産	13,850,254	固定資産等形成分	49,912,269
土地	1,110,356	余剰分(不足分)	△ 34,046,626
建物	516,693		
建物減価償却累計額	△ 348,180		
工作物	51,602,589		
工作物減価償却累計額	△ 39,031,203		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	1,571,692		
物品減価償却累計額	△ 938,947		
無形固定資産	65,548		
ソフトウェア	65,548		
その他	-		
投資その他の資産	4,515,352		
投資及び出資金	763,513		
有価証券	389		
出資金	763,124		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	489,778		
長期貸付金	4,758		
基金	3,197,622		
減債基金	863,236		
その他	2,334,386		
その他	84,043		
徴収不能引当金	△ 24,361		
流動資産	2,934,604		
現金預金	356,225		
未収金	31,256		
短期貸付金	-		
基金	2,493,154		
財政調整基金	2,493,154		
減債基金	-		
棚卸資産	53,970		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	50,324,174	負債及び純資産合計	50,324,174
		純資産合計	15,865,643

2) 行政コスト計算書

【様式第2号】

行政コスト計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	7,818,780
業務費用	5,265,262
人件費	1,058,945
職員給与費	894,815
賞与等引当金繰入額	67,162
退職手当引当金繰入額	△ 2,710
その他	99,678
物件費等	3,730,339
物件費	1,289,319
維持補修費	353,709
減価償却費	2,085,237
その他	2,074
その他の業務費用	475,979
支払利息	423,901
徴収不能引当金繰入額	14,340
その他	37,738
移転費用	2,553,518
補助金等	575,215
社会保障給付	1,345,736
他会計への繰出金	628,044
その他	4,523
経常収益	702,649
使用料及び手数料	553,478
その他	149,171
純経常行政コスト	△ 7,116,131
臨時損失	729,291
災害復旧事業費	-
資産除売却損	715,425
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	13,866
臨時利益	7,949
資産売却益	7,134
その他	814
純行政コスト	△ 7,837,473

3) 純資産変動計算書

【様式第3号】

純資産変動計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	14,994,551	50,238,467	△ 35,243,916
純行政コスト(△)	△ 7,837,473		△ 7,837,473
財源	8,702,208		8,702,208
税収等	6,656,268		6,656,268
国県等補助金	2,045,940		2,045,940
本年度差額	864,735		864,735
固定資産等の変動(内部変動)		△ 339,155	339,155
有形固定資産等の増加		1,242,084	△ 1,242,084
有形固定資産等の減少		△ 2,815,882	2,815,882
貸付金・基金等の増加		1,482,355	△ 1,482,355
貸付金・基金等の減少		△ 247,713	247,713
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	12,957	12,957	
その他	△ 6,600	-	△ 6,600
本年度純資産変動額	871,092	△ 326,198	1,197,290
本年度末純資産残高	15,865,643	49,912,269	△ 34,046,626

4) 資金収支計算書

資金収支計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	5,718,979
業務費用支出	3,165,461
人件費支出	1,058,721
物件費等支出	1,645,102
支払利息支出	423,901
その他の支出	37,738
移転費用支出	2,553,518
補助金等支出	575,215
社会保障給付支出	1,345,736
他会計への繰出支出	628,044
その他の支出	4,523
業務収入	8,818,357
税収等収入	6,647,895
国県等補助金収入	1,467,900
使用料及び手数料収入	554,526
その他の収入	148,037
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	3,099,378
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,724,440
公共施設等整備費支出	1,242,084
基金積立金支出	1,481,845
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	510
その他の支出	-
投資活動収入	840,973
国県等補助金収入	578,040
基金取崩収入	247,497
貸付金元金回収収入	216
資産売却収入	15,220
その他の収入	-
投資活動収支	△ 1,883,467
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,890,721
地方債償還支出	2,890,721
その他の支出	-
財務活動収入	1,057,875
地方債発行収入	1,057,875
その他の収入	-
財務活動収支	△ 1,832,846
本年度資金収支額	△ 616,935
前年度末資金残高	902,227
本年度末資金残高	285,293
前年度末歳計外現金残高	68,706
本年度歳計外現金増減額	2,226
本年度末歳計外現金残高	70,932
本年度末現金預金残高	356,225

5) 各項目の解説

- I) 貸借対照表 年度末に保有する「資産」「負債」「純資産」を表示したものです
- i) 資産 将来の世代に引き継ぐ社会資本や投資、基金など現金化可能な財産
- ①固定資産 流動資産以外の資産
- a) 有形固定資産 物的実態をもつ資産「事業用資産」「インフラ資産」「物品」に分類
- ・事業用資産 インフラ資産、物品以外の資産
 - ・インフラ資産 道路・橋梁・公園など社会基盤となる資産、代替的利用が不可
 - ・物品 原則として、取得価額又は見積価格 50 万円以上の場合資産として計上
 - ・建設仮勘定 建設中の資産を一時的に計上し完成した際本勘定へ振り替えるもの
- b) 無形固定資産 形が無いが所有することによって収益をもたらすことが期待される資産
- c) 投資その他資産 出資金、長期貸付金、基金など
- ②流動資産 1 年以内に現金化可能な資産（現金預金、短期貸付金など）
- ii) 負債 市債など将来の世代の負担となるもの
- ①固定負債 流動資産以外の費用（地方債、退職手当引当金など）
- ②流動負債 1 年以内に費用化されるもの（1 年内償還予定地方債、賞与等引当金など）
- iii) 純資産 過去の世代や国・道が負担した将来返済しなくてよい財産
- ①固定資産等形成分 資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、金銭以外の形で保有
- ②余剰分（不足分） 地方公共団体の費消可能な資源の蓄積をいい、原則として金銭で保有
- II) 行政コスト計算書 行政サービスに要したコストを区分ごとに表示したものです
- i) 経常費用 毎年度継続的に発生する費用
- ①業務費用
- a) 人件費 職員給与費、賞与等引当金繰入額など
- b) 物件費等 物件費、維持補修費、減価償却費など
- c) その他業務費用 地方債や一時借入金の利子など
- ②移転費用 補助金など他のところに移転される費用
- ii) 経常収益 毎年度継続的に発生する収益（使用料及び手数料など）
- iii) 臨時損失 災害復旧時に要した経費、資産を処分した際に発生した損失など
- iv) 臨時収益 資産を処分した際に発生した利益など
- III) 純資産変動計算書 純資産が年度中にどのように増減したか区分ごとに表示したものです
- i) 前年度末純資産残高 前年度貸借対照表の純資産額と一致
- ii) 余剰分（不足分）
- ①純行政コスト 行政コスト計算書の純行政コストと一致
- ②財源 財源として調達した税収、国道補助金等
- iii) 固定資産形成分
- ①固定資産の変動 純資産内部の変動を示すもの

- iv) 本年度純資産変動 前年度末の純資産額と今年度末の純資産額の差
- v) 本年度純資産額 今年度の貸借対照表の純資産額と一致

IV) 資金収支計算書 1年間の資金収支の状態を3つの活動に区分し示したものです

- i) 業務活動収支 毎年度継続的に発生する資金収支を計上したもの
 - ① 業務支出
 - a) 業務費用支出 人件費、物件費等、支払利息支出など
 - b) 移転費用支出 補助金等、社会保障給付、他会計繰出し支出など
 - ② 業務収入 税金等、国道等補助金、使用料及び手数料収入など
 - ③ 臨時支出 災害復旧事業費支出など
 - ④ 臨時収入
- ii) 投資活動収支 公共資産の整備や貸付金などに伴い発生する資金収支を計上したもの
 - ① 投資活動支出 公共施設整備費、基金積立金、投資及び出資金支出など
 - ② 投資活動収入 国道等補助金、基金取崩、資産売却収入など
- iii) 財務活動収支 市債の発行及び償還などに伴い発生する資金収支を計上したもの
 - ① 財務活動支出 市債償還支出など
 - ② 財務活動収入 市債発行収入など
- iv) 本年度末残高 本年度末残高+歳計外現金残高=貸借対照表上の現金預金

6) 付属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (D: A+B-C)	本年度末減価償却 額累計額 (E)	本年度末償却額 (F)	差引本年度末残高 (G: D-E)
事業用資産	59,815,898,486	1,158,585,275	1,092,194,531	59,882,289,230	31,556,619,675	1,010,853,250	28,239,279,185
土地	6,195,465,484	56,897,705	388,107,548	5,864,255,641	0	0	5,864,255,641
立木竹	4,545,390,500		0	4,545,390,500	0	0	4,545,390,500
建物	47,329,365,002	980,866,800	562,986,183	47,747,245,619	30,241,273,931	971,433,700	17,505,971,688
工作物	1,604,576,700	34,430,400		1,639,007,100	1,315,345,744	39,419,550	323,661,356
建設仮勘定	141,100,800	86,390,370	141,100,800	86,390,370			
インフラ資産	53,140,287,294	111,986,280	22,636,800	53,229,636,774	39,379,443,632	985,901,343	13,850,193,142
土地	1,110,355,636			1,110,355,636			1,110,355,636
建物	516,692,555			516,692,555	348,240,919	14,968,571	168,451,636
工作物	51,490,602,303	111,986,280		51,602,588,583	39,031,202,713	970,932,772	12,571,385,870
建設仮勘定	22,636,800		22,636,800	0			
物品	1,447,330,967	124,361,073	7	1,571,692,033	938,946,510	61,086,197	632,745,523
合計	114,403,516,747	1,394,932,628	1,114,831,338	114,683,618,037	71,875,009,817	2,057,840,790	42,722,217,850

②投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価総額 (B)	貸借対照表計上額 (C: A×B)	取得単価 (D)	取得原価 (E: A×D)	評価差額 (F: C-E)	参考
有価証券			389		389		
夕張鉄道株式会社	20	0.5	10	0.5	10	0	
北海道曾達株式会社	6	50.0	300	50.0	300	0	
北海道開発コンサルタント株式会社	1	25.0	25	25.0	25	0	
〃	10	5.0	50	5.0	50	0	
〃	9	0.5	4	0.5	4	0	
出資金			763,124		763,124		
地方公営企業等金融機構出資金	1	1,400	1,400	1,400	1,400	0	
公益財団法人あしたの日本を創る協会出資金	1	150	150	150	150	0	
一般財団法人北海道勤労者信用基金協会出資金	1	980	980	980	980	0	
北海道農業信用基金協会出資金	1	900	900	900	900	0	
北海道信用保証協会出資金	1	3,350	3,350	3,350	3,350	0	
一般社団法人北海道産炭地域振興センター出資金	1	6,460	6,460	6,460	6,460	0	
公益社団法人北海道私学振興基金協会出資金	1	1,200	1,200	1,200	1,200	0	
公益財団法人北海道学校保健会出資金	1	336	336	336	336	0	
公益財団法人北海道健康づくり財団出資金	1	12,000	12,000	12,000	12,000	0	
公益財団法人ツール・ド・北海道協会出資金	1	800	800	800	800	0	
公益財団法人北海道農業公社出資金	1	200	200	200	200	0	
南空知ふるさと市町村圏基金出資金	1	96,878	96,878	96,878	96,878	0	
公益財団法人北海道暴力追放センター出資金	1	1,470	1,470	1,470	1,470	0	
公益財団法人札幌交響楽団“札幌基金”出資金	1	500	500	500	500	0	
夕張市水道事業会計出資金	1	636,500	636,500	636,500	636,500	0	
合計			763,513		763,513	0	

③基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	財産に関する調書記 載額
財政調整基金	2,493,154				2,493,154	1,372,143
減債基金	863,236				863,236	863,236
土地開発基金	2				2	2
シューパロダム建設対策基金	15,034				15,034	15,267
社会福祉基金	0				0	0
奨学基金	21,650				21,650	21,324
公の施設建設基金	1				1	0
復興債権基金	5,779				5,779	5,779
子ども・文化振興基金	32,519				32,519	53,375
幸福の黄色いハンカチ基金	754,398				754,398	529,371
浄化槽整備償還基金	277				277	277
財政再生計画調整基金	1,504,726				1,504,726	1,595,566
国民健康保険準備基金	193,079				193,079	193,079
公設地方卸売市場管理基金	1,605				1,605	1,603
介護給付費準備基金	13,249				13,249	59,329
合計	5,898,709	0	0	0	5,898,709	4,710,351

④貸付金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	
奨学資金	4,758	0	0	0	4,758

⑤長期延滞債権

(単位:千円)

相手先または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
住民税	15,909	449
固定資産税	21,467	605
軽自動車税	868	24
都市計画税	4,406	124
小計	42,650	1,203
その他の未収金		
負担金分担金	4,770	135
使用料及び手数料	377,360	10,642
財産収入	25,361	715
諸収入	39,109	1,103
小計	446,600	12,594
合計	489,250	13,797

⑥未収金

(単位:千円)

相手先または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
住民税	4,715	
固定資産税	5,694	
軽自動車税	440	
都市計画税	1,146	
小計	11,995	0
その他の未収金		
負担金分担金	438	
使用料及び手数料	14,628	
財産収入	1,796	
諸収入	2,398	
小計	19,260	0
合計	31,255	0

(2)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の金融 機関	市場公募債		その他
	うち1年以内償還予定						うち共同発 行債	うち住民公 募債	
【通常分】									
一般公共事業	1,370,724	134,137	1,285,438	67,889		1,650			15,747
公営住宅建設	1,962,338	156,760	368,232	1,579,272					14,834
災害復旧	46,503	6,536	45,654						849
教育・福祉施設	413,012	87,888	410,730			1,417			865
一般単独事業	3,650,247	88,008	1,235,174			76,763			2,338,310
その他	1,304,551	39,355	658,941	645,610					
【特別分】									
臨時財政対策債	3,025,689	246,936	802,859	2,126,274	50,200	46,356			
減税補填債	35,352	10,751	35,352						
退職手当債	0								
その他(再生振替特例債)	21,464,345	2,244,871	21,464,345						
合計	33,272,761	3,015,242							

②地方債(利率別)の明細

(単位:千円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	備考
33,272,761	32,195,280	973,670	10,055	5,292	68,978	10,035	9,451	

③地方債(返済期間別)の明細

(単位:千円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
33,272,761					5,700	44,428	3,680,089	24,739,101	4,803,443

④特定の契約条項が付された地方債の概要

特定の契約条項が付された地方債残高	契約条項の概要
該当なし	

⑤引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
退職手当引当金	1,050,386	1,047,676		1,050,386	1,047,676
損失補償等引当金	0	0		0	0
賞与等引当金	64,228	67,162		64,228	67,162
合計	1,114,614	1,114,838	0	1,114,614	1,114,838

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1)財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	市税	914,412	
		地方譲与税	52,526	
		利子割交付金	1,213	
		配当割交付金	1,716	
		株式等譲渡所得割交付金	1,731	
		地方消費税交付金	168,503	
		自動車取得税交付金	13,197	
		地方特例交付金	828	
		地方交付税	4,946,234	
		交通安全対策特別交付金	504	
		分担金及び負担金	39,421	
		寄附金	506,573	
		国民健康保険事業会計繰入金	1,036	
	その他	8,374		
	小計	6,656,268		
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	533,619
			道支出金	44,421
			計	578,040
		経常的補助金	国庫支出金	955,951
			道支出金	511,949
計			1,467,900	
小計	2,045,940			
合計	8,702,208			

(2)財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	7,837,473	1,467,900	406,475	3,831,691	2,131,407
有形固定等の増加	1,242,084	578,040	651,400	0	12,644
貸付金・基金等の増加	1,482,355			1,079,227	403,128
その他					
合計	10,561,912	2,045,940	1,057,875	4,910,919	2,547,178

4.連結資金収支計算書の内容に関する明細

(1)資金の明細

(単位:千円)

種類	本年度末残高
要求払預金(平成30年3月31日現在)	53,127
出納整理期間中の資金収支	232,166
計	285,293

7) 注記

I) 重要な会計方針

①有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- 取得原価が判明しているものは原則として取得原価。不明なものは再調達原価。
- 道路及び水路敷地のうち取得原価が不明なものは備忘価額 1 円。
- 物品は、原則として取得価額又は見積価格が 50 万円以上の場合に、取得価額を資産として計上。

②有価証券等の評価基準及び評価方法

- 市場価格に乏しい有価証券のため取得原価により計上。

③有形固定資産等の減価償却の方法

- 財務省令「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」(昭和 40 年大蔵省令第 15 号) に定める耐用年数に基づき定額法により算定。

※減価償却額は固定資産の取得価額に、耐用年数に応じた償却率を乗じて算出。

④引当金の計上基準及び算定方法

• 徴収不能引当金

債権の不能欠損による損失に備えるため、過去の徴収不能実績率による回収不能見込み額を計上。

• 賞与等引当金

将来の支給見込額のうち、財務書類作成基準日に発生しているとみられる額を計上。

• 退職手当引当金

財務書類作成基準日において在職する職員が自己都合により退職するとした場合の退職手当支給額を計上 (特別会計にて人件費を計上する職員分を含む)。

⑥資金収支計算書における資金の範囲

- 地方自治法第 235 条の 4 第 1 項に規定する歳入歳出に属する現金。

⑦その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

- 会計間の相殺消去は、会計間の繰入繰出額を相殺消去した金額で表示。
- 消費税及び地方消費税の会計処理は税込方式。

II) 重要な後発事象

① その他重要な後発事象

- ・平成 28 年度において普通会計の構成要素であった一般会計と診療所事業会計のうち、診療所事業会計は平成 28 年度をもって閉鎖しました。

Ⅲ) 追加情報

①対象範囲（対象とする会計名）

- ・一般会計。

②一般会計等と普通会計の対象範囲の差

- ・一般会計等と普通会計において差異はありません。

③出納整理期間

- ・地方自治法第 235 条の 5 の規定により出納整理期間が設けられています。
- ・平成 29 年度の出納整理期間（平成 30 年 4 月 1 日～5 月 31 日）における現金の受払い等を終了した後の係数をもって会計年度末の係数としています。

④端数整理

- ・各項目の金額を表示単位未満で四捨五入しているため、合計等の金額が一致しない場合があります。

⑤地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
-	-	73.5%	516.2%

⑥繰越事業に係る将来の支出予定額

区分	金額
一般会計	0 千円
繰越明許費 合計	0 千円

⑦売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

- ・分譲団地 58 区画 計 53,970 千円を棚卸資産に計上。

⑧基金借入金（繰替運用）の内容

	期間	繰替運用額
夕張市減債基金	平成 30 年 3 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日	800,000 千円

⑨地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額
6,579,313 千円

⑩将来負担に関する情報（地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要素）

(a) 将来負担額	35,366,307 千円
内訳	
・ 年度末地方債残高	33,272,760 千円
・ 公営企業地方債償還充当繰出金	164,684 千円
・ 特別会計地方債償還充当繰出金	881,187 千円
・ 退職手当負担見込額	1,047,676 千円
(b) 基金等将来負担軽減資産	14,715,693 千円
内訳	
充当可能基金額	5,897,104 千円
特定財源見込額	2,239,276 千円
普通交付税参入見込額	6,579,313 千円
《差 引 (a-b)》	20,650,614 千円

⑪純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

貸借対照表の純資産における固定資産形成分とは、資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、余剰分（不足分）とは、費消可能な資源の蓄積（原則として金銭）をいいます。

⑫基礎的財政収支

業務活動収支（支払利息支出を除く）	3,656,965 千円
投資活動収支	△2,017,153 千円
基礎的財政収支	1,639,812 千円

⑬資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

減価償却費	2,085,237 千円
支払利息	423,901 千円
賞与等引当金繰入額	67,162 千円
その他	△ 342,961 千円

⑭一時借入金の状況

- ・平成 29 年度において一時借入金はありません。
- ・一時借入金の限度額 1,000,000 千円

3. 全体財務書類

平成29年度決算に基づき作成した夕張市の全体財務書類を以下に記します。

1) 貸借対照表

【様式第1号】

全体貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	55,935,520	固定負債	35,669,237
有形固定資産	51,081,480	地方債等	32,928,847
事業用資産	31,028,291	長期未払金	-
土地	5,864,256	退職手当引当金	1,047,676
立木竹	4,545,391	損失補償等引当金	-
建物	47,747,246	その他	1,692,714
建物減価償却累計額	△ 30,241,274	流動負債	3,427,092
工作物	7,173,647	1年内償還予定地方債等	3,221,730
工作物減価償却累計額	△ 4,147,365	未払金	52,482
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	76,220
航空機	-	預り金	70,932
航空機減価償却累計額	-	その他	5,728
その他	-	負債合計	39,096,329
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	86,390	【純資産の部】	
インフラ資産	19,417,697	固定資産等形成分	59,711,811
土地	1,121,877	余剰分(不足分)	△ 40,223,742
建物	2,064,007	他団体出資等分	636,500
建物減価償却累計額	△ 844,484		
工作物	59,021,226		
工作物減価償却累計額	△ 43,303,629		
その他	2,050,906		
その他減価償却累計額	△ 692,205		
建設仮勘定	-		
物品	1,581,493		
物品減価償却累計額	△ 946,000		
無形固定資産	69,084		
ソフトウェア	68,800		
その他	283		
投資その他の資産	4,784,957		
投資及び出資金	763,513		
有価証券	389		
出資金	763,124		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	517,994		
長期貸付金	4,758		
基金	3,451,635		
減債基金	863,236		
その他	2,588,399		
その他	84,043		
徴収不能引当金	△ 36,986		
流動資産	3,285,378		
現金預金	609,620		
未収金	133,631		
短期貸付金	-		
基金	2,493,154		
財政調整基金	2,493,154		
減債基金	-		
棚卸資産	53,970		
その他	450		
徴収不能引当金	△ 5,447		
繰延資産	-		
資産合計	59,220,898	純資産合計	20,124,569
		負債及び純資産合計	59,220,898

2) 行政コスト計算書

【様式第2号】

全体行政コスト計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	11,407,002
業務費用	6,180,784
人件費	1,197,693
職員給与費	1,014,336
賞与等引当金繰入額	77,235
退職手当引当金繰入額	△ 2,710
その他	108,832
物件費等	4,369,579
物件費	1,516,486
維持補修費	393,260
減価償却費	2,452,362
その他	7,471
その他の業務費用	613,513
支払利息	470,104
徴収不能引当金繰入額	18,564
その他	124,846
移転費用	5,226,218
補助金等	3,879,367
社会保障給付	1,345,933
その他	10,195
経常収益	1,059,717
使用料及び手数料	894,876
その他	164,841
純経常行政コスト	△ 10,347,285
臨時損失	729,291
災害復旧事業費	-
資産除売却損	715,425
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	13,866
臨時利益	9,236
資産売却益	7,134
その他	2,102
純行政コスト	△ 11,067,340

3) 純資産変動計算書

【様式第3号】

全体純資産変動計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	19,302,365	59,928,871	△ 41,263,006	636,500
純行政コスト(△)	△ 11,067,340		△ 11,067,340	-
財源	11,875,158		11,875,158	-
税収等	7,351,002		7,351,002	-
国県等補助金	4,524,155		4,524,155	-
本年度差額	807,818		807,818	-
固定資産等の変動(内部変動)		△ 318,689	318,689	
有形固定資産等の増加		1,279,944	△ 1,279,944	
有形固定資産等の減少		△ 2,944,043	2,944,043	
貸付金・基金等の増加		1,593,123	△ 1,593,123	
貸付金・基金等の減少		△ 247,713	247,713	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	101,629	101,629		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	△ 87,243	-	△ 87,243	
本年度純資産変動額	822,204	△ 217,060	1,039,264	-
本年度末純資産残高	20,124,569	59,711,811	△ 40,223,742	636,500

4) 資金収支計算書

【様式第4号】

全体資金収支計算書

自 平成29年4月1日

至 平成30年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	9,058,113
業務費用支出	3,831,895
人件費支出	1,332,488
物件費等支出	1,911,869
支払利息支出	470,104
その他の支出	117,434
移転費用支出	5,226,218
補助金等支出	3,879,367
社会保障給付支出	1,345,933
その他の支出	10,195
業務収入	12,515,428
税込等収入	7,245,567
国県等補助金収入	3,946,115
使用料及び手数料収入	808,778
その他の収入	514,968
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	3,457,315
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,867,166
公共施設等整備費支出	1,274,044
基金積立金支出	1,592,613
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	510
その他の支出	-
投資活動収入	845,981
国県等補助金収入	581,833
基金取崩収入	247,497
貸付金元金回収収入	216
資産売却収入	15,220
その他の収入	1,215
投資活動収支	△ 2,021,185
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,083,288
地方債等償還支出	3,083,288
その他の支出	-
財務活動収入	1,117,075
地方債等発行収入	1,117,075
その他の収入	-
財務活動収支	△ 1,966,213
本年度資金収支額	△ 530,083
前年度末資金残高	1,068,771
本年度末資金残高	538,688
前年度末歳計外現金残高	68,706
本年度歳計外現金増減額	2,226
本年度末歳計外現金残高	70,932
本年度末現金預金残高	609,620

5) 注記

I) 重要な会計方針

- ①有形固定資産等の評価基準及び評価方法
 - ・一般会計等財務書類に同じ。

- ②有価証券等の評価基準及び評価方法
 - ・一般会計等財務書類に同じ。

- ③有形固定資産等の減価償却の方法
 - ・定額法により算定。
 - ※減価償却額は固定資産の取得価額に、耐用年数に応じた償却率を乗じて算出。

- ④引当金の計上基準及び算定方法
 - ・徴収不能引当金、賞与等引当金、退職手当引当金について、一般会計等財務書類に同じ。

- ⑤資金収支計算書における資金の範囲
 - ・地方自治法第 235 条の 4 第 1 項に規定する歳入歳出に属する現金。

- ⑥その他財務書類作成のための基本となる重要な事項
 - ・会計間の相殺消去は、会計間の繰入繰出額を相殺消去した金額で表示。
 - ・消費税及び地方消費税の会計処理は税込方式。

II) 追加情報

- ①対象範囲（対象とする会計名）
 - ・一般会計、国民健康保険事業会計、市場事業会計、公共下水道事業会計、介護保険事業会計、後期高齢者医療事業会計、及び水道事業会計

- ②出納整理期間
 - ・地方自治法第 235 条の 5 の規定により出納整理期間が設けられています。
 - ただし、水道事業会計には出納整理期間がありません。
 - ・平成 29 年度の出納整理期間（平成 30 年 4 月 1 日～5 月 31 日）における現金の受払い等を終了した後の係数をもって会計年度末の係数としています。

- ② 端数整理
 - ・各項目の金額を表示単位未満で四捨五入しているため、合計等の金額が一致しない場合があります。

4. 連結財務書類

平成29年度決算に基づき作成した夕張市の連結財務書類を以下に記します。

【様式第1号】

1) 貸借対照表

連結貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	56,161,180	固定負債	35,669,262
有形固定資産	51,081,480	地方債等	32,928,847
事業用資産	31,028,291	長期未払金	-
土地	5,864,256	退職手当引当金	1,047,694
立木竹	4,545,391	損失補償等引当金	-
建物	47,747,246	その他	1,692,721
建物減価償却累計額	△ 30,241,274	流動負債	3,427,739
工作物	7,173,647	1年内償還予定地方債等	3,221,730
工作物減価償却累計額	△ 4,147,365	未払金	52,508
船舶	-	未払費用	380
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	76,224
航空機	-	預り金	71,037
航空機減価償却累計額	-	その他	5,860
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	39,097,001
建設仮勘定	86,390		
インフラ資産	19,417,697	【純資産の部】	
土地	1,121,877	固定資産等形成分	59,938,010
建物	2,064,007	余剰分(不足分)	△ 40,148,129
建物減価償却累計額	△ 844,484	他団体出資等分	636,500
工作物	59,021,226		
工作物減価償却累計額	△ 43,303,629		
その他	2,050,906		
その他減価償却累計額	△ 692,205		
建設仮勘定	-		
物品	1,581,493		
物品減価償却累計額	△ 946,000		
無形固定資産	69,207		
ソフトウェア	68,923		
その他	283		
投資その他の資産	5,010,494		
投資及び出資金	860,540		
有価証券	97,416		
出資金	763,124		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	518,372		
長期貸付金	4,758		
基金	3,579,787		
減債基金	863,236		
その他	2,716,551		
その他	84,043		
徴収不能引当金	△ 37,006		
流動資産	3,362,202		
現金預金	685,369		
未収金	134,168		
短期貸付金	-		
基金	2,493,692		
財政調整基金	2,493,692		
減債基金	-		
棚卸資産	53,970		
その他	450		
徴収不能引当金	△ 5,447		
繰延資産	-		
資産合計	59,523,382	純資産合計	20,426,381
		負債及び純資産合計	59,523,382

2) 行政コスト計算書

【様式第2号】

連結行政コスト計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	13,882,227
業務費用	6,232,306
人件費	1,199,122
職員給与費	1,015,178
賞与等引当金繰入額	77,239
退職手当引当金繰入額	△ 2,706
その他	109,411
物件費等	4,382,027
物件費	1,528,874
維持補修費	393,261
減価償却費	2,452,421
その他	7,471
その他の業務費用	651,158
支払利息	470,104
徴収不能引当金繰入額	18,577
その他	162,478
移転費用	7,649,921
補助金等	6,303,064
社会保障給付	1,345,933
その他	10,201
経常収益	1,071,439
使用料及び手数料	894,876
その他	176,563
純経常行政コスト	△ 12,810,788
臨時損失	729,293
災害復旧事業費	-
資産除売却損	715,425
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	13,868
臨時利益	9,236
資産売却益	7,134
その他	2,102
純行政コスト	△ 13,530,845

3) 純資産変動計算書

【様式第3号】

連結純資産変動計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	19,617,095	60,116,787	△ 41,136,193	636,500
純行政コスト(△)	△ 13,530,846		△ 13,530,846	-
財源	14,325,209		14,325,209	-
税収等	8,727,089		8,727,089	-
国県等補助金	5,598,119		5,598,119	-
本年度差額	794,364		794,364	-
固定資産等の変動(内部変動)		△ 315,145	315,145	
有形固定資産等の増加		1,281,891	△ 1,281,891	
有形固定資産等の減少		△ 2,944,102	2,944,102	
貸付金・基金等の増加		1,636,159	△ 1,636,159	
貸付金・基金等の減少		△ 289,092	289,092	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	101,629	101,629		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	△ 86,707	34,738	△ 121,445	
本年度純資産変動額	809,286	△ 178,778	988,064	-
本年度末純資産残高	20,426,381	59,938,010	△ 40,148,128	636,500

4) 資金収支計算書

連結資金収支計算書

自 平成29年4月1日

至 平成30年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	11,530,814
業務費用支出	3,882,939
人件費支出	1,333,912
物件費等支出	1,923,857
支払利息支出	470,104
その他の支出	155,066
移転費用支出	7,647,875
補助金等支出	6,301,018
社会保障給付支出	1,345,933
その他の支出	10,201
業務収入	14,973,614
税収等収入	8,621,072
国県等補助金収入	5,020,079
使用料及び手数料収入	808,778
その他の収入	523,685
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	3,442,800
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,914,556
公共施設等整備費支出	1,275,991
基金積立金支出	1,632,963
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	5,603
その他の支出	-
投資活動収入	890,956
国県等補助金収入	581,833
基金取崩収入	276,876
貸付金元金回収収入	6,460
資産売却収入	15,220
その他の収入	10,567
投資活動収支	△ 2,023,600
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,083,288
地方債等償還支出	3,083,288
その他の支出	-
財務活動収入	1,117,075
地方債等発行収入	1,117,075
その他の収入	-
財務活動収支	△ 1,966,213
本年度資金収支額	△ 547,013
前年度末資金残高	1,161,215
本年度末資金残高	614,202
前年度末歳計外現金残高	68,942
本年度歳計外現金増減額	2,225
本年度末歳計外現金残高	71,167
本年度末現金預金残高	685,369

5) 注記

I) 重要な会計方針

一般会計等財務書類及び全体財務書類に準ずる。

II) 追加情報

①連結対象団体の一覧、連結の方法、及び連結対象とした理由は下記のとおりです。

【一部事務組合・広域連合】

団体名	連結の方法	連結対象と判断した理由
空知教育センター組合	比例連結 (2.67820354%)	加入団体
北海道後期高齢者医療広域連合	比例連結 (0.29791687%)	加入団体
北海道市町村備荒資金組合	比例連結 (0.08990774%)	加入団体
南空知ふるさと市町村圏組合	比例連結 (10.234%)	加入団体

②出納整理期間

- 地方自治法第 235 条の5の規定により出納整理期間が設けられています。
ただし、水道事業会計には出納整理期間がありません。
- 平成 29 年度の出納整理期間（平成 30 年 4 月 1 日～5 月 31 日）における現金の受払い等を終了した後の係数をもって会計年度末の係数としています。

③ 端数整理

- 各項目の金額を表示単位未満で四捨五入しているため、合計等の金額が一致しない場合があります。